番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言主旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
1	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	総合政策部 市民生活部 建設部	秘書政策課 生活環境課 建築住宅課	旧新興製作所跡地の整理と活用について	<p>旧新興製作所跡地について、がれきの撤去を土上で更地にするのはいつの予定か伺いたい。</p> <p>また、市で取得する予定はあるか、仮に取得した場合の活用の仕方についても伺いたい。</p>	<p>新興製作所の擁壁、がれきの状態などについて、令和5年4月から令和5年12月末までを期限として建設関係のコンサル担当会社に調査を委託し実施をしてきた。調査結果を基に、内部で検討を重ね、今後、市としての考え方がまとまったことから、4月10日に議決説明会を開催したところである。先日岩手日報にもその内容が掲載されたが、まずは調査結果の概要について、説明させていただきたい。</p> <p>現況調査の概要について、安定照査が必要な擁壁が8区間あり、これらの擁壁については上部平坦地を取り囲むように設置されている。その他、残置されている建築物が5ヶ所ある状況である。メアースの土地に残置されているコンクリート壁の量は、上部平坦地に833立方メートル、下部平坦地に16,383立方メートル、合わせて17,216立方メートルであることを確認した。この調査は、レーザー調査により、量を算出したものである。擁壁について実施した非破壊検査の結果と、推定した地山線に基づき、切土の状況、ボーリングの結果に基づく地層構成についてであるが、擁壁の内側部分は、基本的には軽石凝灰岩や砂礫であり、安定性の高い地盤となっているが、一部盛土の部分があり、こちらは安定性が低い状態。擁壁の外側部分には残置されているコンクリート壁があり、その下は、地を掘り立てた盛土部分となっている。</p> <p>今回実施した安定照査では「宅地造成及び特定盛り土等規制法施行令第9条」の規定に準拠し、擁壁の安定性として滑動・転倒・支持力、全体の安定性、部材の安定性といった項目を調査した。この調査については、前述の法律により、1項目でもNGとなった場合には不適合とすと規定されているものである。区間①、②、⑤、⑥については、本来であれば移動や傾倒などが生じる可能性が高い擁壁であるが、地山が比較的安定していることから、擁壁が自立しているとの調査結果が出ている。区間③については、限界を超えた場合には沈下や傾倒が生じる恐れがあり、コンクリート壁の根入れが深いために自立している状況ではあるが、安定した構造とはいえない構造となっている。区間④については、中規模程度の地震で傾きなどが生じる恐れがあるということ、大規模地震があった場合でも破壊までは至らないが、地震に対して必要な支持力が不足しているという報告があった。区間⑦については、支持力のほか部材の鉄筋が不足しているということ、限界を超えた場合は、沈下や傾き、躯体のひび割れ、鉄筋の破断などが生じる恐れがあるという結果となっている。区間⑧については、上部平坦地の内側にある擁壁となるが、これについては適合との評価になったところである。</p> <p>上部平坦地を取り囲む7つの擁壁は全て不適合との評価になっており、不適合となった擁壁については法に適合した擁壁に改修しなければならぬということになる。このことから、コンサルタント会社に歴史ある地形への影響があまりでないこと、デメリットとなる要素が少ないということを条件に、擁壁の改修を複数のパターンで検討していただいた結果、最終的に逆T式の擁壁を推奨いただいた。</p> <p>その推奨の擁壁を使った全体の試算も、コンサルタント会社に試算していただいた。</p> <p>検討項目のうち、PCB廃棄物の処理費については、令和5年2月に高濃度PCB廃棄物の最終処分が終了していることから、処理費の内訳について、コンサルタントの試算額は低濃度PCB処理費のみの330万円となっている。これに対し、市の試算は高濃度PCB廃棄物の処理前に試算しており、高濃度PCB廃棄物の処理費を含めた額として1,182万円となっており、852万円の減額という試算となっている。</p> <p>次に、擁壁の改修費について、コンサルタントの試算額が5億3,011万円であり、市は6億6,000万円と試算していたため、1億2,989万円の減となった。この大きな理由としては、上部平坦地の擁壁のさらに内側にあった擁壁⑧が、適合しているという結果になったことから、その部分の改修が減ったためである。</p> <p>一方で、上部平坦地の建物基礎等の撤去費に係る部分については、コンサルタントの試算が9億1,953万円であり、市の試算額5億2,000万円を3億9,953万円上回るという結果となった。これについては、仮設のための工事費や実際に工事をする場合に必要となる養生などについての金額をきちんと積み上げて試算したことによるものであり、それによって約4億円の上振れが起こっているということである。</p> <p>ガレキの撤去費については、今回実施したレーザー調査により残置分量を把握したことによって、より正確な数字が出てきたため、8,189万円の上振れとなった。</p> <p>関連コスト全体としては、市が試算していた金額よりも3億4,297万円上振れした17億1,565万円と試算されている。</p> <p>懇談会の質問事項の一つとして、ガレキ処理の見直しについて伺いたいということであったが、現在土地に残置されているガレキ類について、市は令和3年度から岩手県に対し、廃棄物の該当性の判断と処理責任者を明確にすることを要望してきた。これについて、令和5年5月に県から説明があり、残置されているガレキ類については廃棄物に該当するかどうか判断が県の方から出された。それに基づき、11月に廃棄物処理上の処理責任者が株式会社光にあるということ、解体工事の受注者である株式会社光に対して、県がガレキ処理についての指導を行うという回答があったところである。現在、県において、処理責任者である株式会社光への指導を開始しており、市に対しては県の指導状況を確認しているところで、県に対しては指導により早期にガレキ類の処理が実施されるよう、引き続き要望していきたいと考えている。</p> <p>もう一つの質問事項であった土地の取得の可能性については、歴史ある地形でもある上部平坦地のみを得る土地の取得について、市として調査結果を基に検討してきたが、その中でいくつか懸念事項が出されたところである。懸念事項の1点目は、先ほど残置の建築物があるという話をしたが、上部平坦地にある残置建築物を撤去しようとした場合、石積の擁壁と一体になっているため、撤去しようすると石積の擁壁全体に影響を及ぼしてしまうことから、残置建築物だけを綺麗にするということは難しいという技術的な懸念があったところである。</p> <p>2点目は、現存している逆T式擁壁の基礎の一部が下部平坦地の方にはみ出しており、上部平坦地の方のみ取得ではなく、み出している部分までは最低限土地の取得が必要になる状態である。</p> <p>3点目として、上部平坦地を活用しようとした場合には、先ほど不適合とされていた擁壁について、適法にするための措置を講じる必要があるということも挙げられる。</p> <p>また4点目として、市が上部平坦地だけを買い、下部平坦地を第三者が取得するようであった場合、その第三者が土地を活用するために建築確認申請を行った場合に、上部平坦地の所有者である市が擁壁の改修を求められるということになり、これに対応しなければならぬという状況になるということもある。</p> <p>5点目として建築基礎等の撤去や擁壁の改修を実施する場合、作業用道路をどうするか、資材置き場をどう確保するのかといった様々なことを考えると、施工性と経済性の観点から、結局は下部平坦地を一体で取得することが望ましいということであった。</p> <p>6点目としては、抵当権者については、一括で土地を売却することを希望しており、上部平坦地のみを取得できるかどうかということはあるだろうと思っている。現時点では報告求められるだけであるが、市がこの土地を取得したということになると、是正報告の提出も求められる可能性がある。これについては土地を活用する、土に開闢する、土地を所有しているということによって、是正措置を講じるという計画書の提出が求められるようになるということである。土地を所有することになった時点で、県からの是正の指導が入ると思われるが、行政として対応しないということも、何らかの策を講じる必要が出てくるのではないかと考えている。</p> <p>現在の市の取得の方針について、遺跡の保存や活用を目的とした上部平坦地の取得については、教育委員会文化財課からも、「市内において多く発見されている遺構・遺物と同様のものでもあり、巨額の経費を負担し遺跡の保存・活用することは難しい」という考えが以前示されていたが、今回改めて教育委員会の考えを確認したところ、同様の考えであるとのことであった。先ほど申し上げたように上部平坦地のみを取得する可能性についても懸念すべき事項が多く、全体の事業費も約4億円上振れる結果となり、整備をすに当たっては17億円を超える金額が必要になるということからすれば、具体的な活用計画がない現状においては、この土地を取得することは困難であるとされている。</p> <p>なお、低濃度PCB廃棄物が現在も保管されている状況であるが、これについて県に確認したところ、規則に則った保管がなされているということであった。この低濃度PCB廃棄物については令和9年3月末が処分期限となっており、そのときまでに何らかの処分がなされないという状況になった場合には県と対応を検討していく必要があると考えている。</p> <p>また、破産手続きが終了してしまっ場合に土地が買えないのかという心配があるかと思うが、土地の売却見込みがないということと判断して破産管理人が破産財団から土地を放棄し、破産手続きが終了となった場合には、土地については株式会社メアースの所有となるが、破産手続きが開始した時点において、株式会社メアースと取締役等との間の委任契約が終了しており、清算会社の責任者がいないという現状にあるので、事実上土地を管理する者がいなくなるという状況にある。破産手続き終了後に土地を取得したとなるときには裁判所に清算人選定の申し立てを行い、選任された清算人との間で土地購入の交渉を行うことができるとなっているため、現在の破産手続きが終了したとしても土地の購入は可能である。</p> <p>次に参考として、市の主要事業の財源について、JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備、道の駅「石巻谷」施設再編事業、桜台小学校長寿命化工事の3つを例に説明する。</p> <p>まず、JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備について、令和4年6月時点での見込み額としての総事業費が41億2,000万円となっているが、そのうち、国の補助金、地方債を活用して、一般財源として見込んでいるのは約1億円となっている。その他に、合併特例債を地方債として活用することによって、合併特例債については償還の際に、国で交付税措置として見ていただける部分があるため、実際の合併特例債の償還に当たっての市の負担額は6億2,000万円を見込んでおり、合わせて7億2,000万円が、市の実負担になると算定している。</p> <p>道の駅「石巻谷」施設再編事業について、総事業費は14億3,000万円となっている。この事業は国事業と市事業の2つに分かれているが、市の事業費は総額約7億3,000万円であり、国の補助金と地方債を入れて事業をしており、実質的な市の負担としては元々の一般財源と合併特例債を活用したことによる実質的な負担分を定めて2億8,000万円となっている。</p> <p>現在工事が進んでいる桜台小学校の長寿命化工事については、総事業費9億6,000万円が見込まれている状況で、これについても国庫補助金、地方債が入っている。これにより9億6,000万円の総事業費のうち、市の実質的な負担については2億6,000万円となっている。</p> <p>一方、新興製作所跡地を取得して綺麗にガレキ等を処分した場合には、先ほど申し上げたとおり総事業費は17億1,565万円かかる。これについて、土地は活用しないということで、地中深く埋まっている建物の基礎杭等はそのまま残置し、コンクリート壁の処理や取得に当たっても必要になる擁壁の改修など最低限必要な事業を行った場合の事業費は約8億円と見込まれている。しかしながら、これについては他の3つの事業のように国の補助金や地方債を活用できないので、約8億円がすべて市の一般財源の負担になる。また、基礎杭等の撤去までやる場合には、17億1,565万円全てが市の負担となり、他の大規模事業とは一般財源にかかると割合が全違うという状況になっている。</p>

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
2	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	市民生活部	生活環境課	PCB廃棄物の状況について	鳥谷ヶ崎神社の脇の昔の喫茶店に大量のPCB廃棄物があったが、どうなったのか。PCBはかなりの猛毒ということで、地震などがあつた際に飛散するのではなかつたという噂も聞いたことがあるが、大丈夫なのか。	非常に危険なものである高濃度のPCB廃棄物については国の補助金により、既に処理済みである。残っているのは低濃度のPCB廃棄物で、現在残っている建物の中に囲った状態で保管されている。保管の状況については、県が確認をしており、年1回の報告義務があると定められているが、年に5、6回、現地の立ち入りしながらか保管状況を確認している。伺っている。
3	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	総合政策部 市民生活部 建設部	秘書政策課 生活環境課 建築住宅課	旧新興製作所跡地の外観の整備について	今後どのように整備するか分からないが、近くを通る度に、外観だけでも整備してほしいと感じる。	【総合政策部長】 市が土地を取得することがなければ、市としてガレキを処分することにはならない状況である。ガレキの処理については、県が処分すべき業者を明らかにして、その業者に処分するようご指導をしている状況である。業者からは処分にあつたときの計画等が示されており、そのやり取りを県がしているのと伺っているので、市としては事業者による処理が進むことを期待したいと思う。 【市長】 メノアスは破産しているため、処理することができない。法律的には解体業者が最後まで処理する義務があり、我々はそのことを県の方に令和3年度からずっと言い続けてきた。これに対して県は、メノアスがリサイクルで使う可能性があると言っていることから廃棄物とは言えず、株式会社光に指導することはできないと言ってきた。そうしているうちに破産手続きに入られたので、すぐに産業廃棄物と認定し、株式会社光に処分するよう働きかけたが、これについても2年近く動きがなかった。昨年度、県知事との要望でもお話をしたところ、まずは産業廃棄物だと認め、法律的に株式会社光が処分する義務があるということを確認されたところであり、今その手続きを進めているところである。株式会社光の経営状況がどうなのかはよく分からず、2億2,485万円もかかるものがあるか分からない。ただ、その場合に法律的には県は代執行することができる。我々はそれも考えて、まずは県の方で先にちゃんと処理するよう指導してほしいと話しており、業者ができないのであれば、県に代執行してもらいたいと考えている。県が、危険なものではないから代執行する必要はないと言ってくる可能性はあるが、その場合には県に対してしっかりと要望していかなければならないと思う。先ほど説明したように、全部綺麗にするだけで約17億円かかる。このように利用目的がないものを綺麗にするということについては国の補助金や市債の発行ができないので全て市の負担となる。花巻市は現在100数十億円の基金があり、切り崩せばやれないことはないが、様々な事業を行う際にも国の補助をいただきたい。有利な市債を活用して市の負担を少なくしている中、ただ綺麗にするだけで約17億円あるいは約8億円をかけることはできない。そのため、コンクリート敷については県の事業者への働きかけの様子を見て、対応されない場合には県が代執行してほしいと伝えなければならぬ。そのように働きかけた上で、例えば5年、6年経っても動かない場合には、土地の購入はせず、コンクリート敷だけ処分することについては検討の余地はあると思う。また、残っている建物の解体についても、既存擁壁が壊れる可能性があることとコンサルタントから話があつたことから簡単には処理できない。できるだけことはしたいとは思っているが、土地を取得するのは難しいというのが現在の考えである。
4	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	地域振興部	防災危機管理課	災害に対する市の取組について	能登半島地震を踏まえて、地震や台風などの災害に対する市の取組について伺いたい。	地震や台風などの災害に対する市の取組について、市では、木造家屋の耐震診断・耐震改修の助成やブロック塀除去の補助、市の管理する道路や河川の改修工事などの対策も実行しているが、災害の恐れがある場所にお住いの住民の皆様へ、適切な避難情報が発令し、災害が発生する前に避難していただくことが最も重要であると考えている。 被災直後もしくは災害が発生する恐れがある場合、直ちに避難していただくための「指定緊急避難場所」を市では41箇所指定し、コミュニティ地区単位を基本として設置しているが、地震や土砂災害、河川洪水などの災害の種類により避難する場所を使い分けが必要であるなど、コミュニティ地区内に複数箇所を指定している場合もある。花巻中央地区においては、まなび学園と花巻小学校が指定緊急避難場所となっている。 次に、指定緊急避難場所へ避難者の皆様を確保している間に必要となる災害用物資については、指定緊急避難場所に分散備蓄しているものほか、各総合支所や花巻中央振興センターのような拠点備蓄倉庫に集中備蓄しているものがある。主な備蓄品と市全体での備蓄量については、飲料水が約1万4,040リットル、アルファ米にははんぱインジエとお粥タイプ併せて1万5,500食、粉砕米が1万1,910グラム、液体ミルクは1缶240mlのものが768本、毛布が4,704枚、段ボールペットが1,199台、簡易テントが980個、間仕切りパーティションが501組、大人用紙おむつが1,804枚、乳幼児用紙おむつが2,594枚、災害用トイレが106台、携帯用トイレが2,500回分、ガソリン・燃料発電機が81台、ガソリン・カセットガス兼用の発電機が35台、蓄電型ポータブル電源が38台となっている。 また、障がいのある方や高齢により本人、ご家族による自力での避難が難しい方の避難を支援するために「避難行動要支援者名簿」を作成し、地域の自主防災組織を中心として行政区長及び民生委員の皆様などに名簿を提供し、地域の助け合いによる支援をお願いする制度にも取り組んでいる。 なお、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、道路の寸断による地域の孤立や断水、停電、トイレの不足、冬季節の災害に対する備えの不足などの問題がクローズアップされた。詳細な評価・分析は今後、国や研究機関、被災自治体により実施、公表されていくと思われるが、本市においても使い捨てカイロの備蓄や、停電時の暖房対策(停電時にも使える暖房器具)、暖房用燃料の確保など、出来ることから取り組んでいく必要があると考えている。
5	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	地域振興部	防災危機管理課	避難場所に関する総合花巻病院との協定について	避難場所はまなび学園になっているが、堤防が決壊した場合に、東町、御田屋町、里川口、吾田の方々が避難する場所として総合花巻病院が良いのではないかと感じている。	まだ話し合いをしておらず、受け入れしてもらえないかは分からないが、屋上も含めて、いざという時には総合花巻病院に逃げるのが一番安全だと思うので、話し合いをしていく必要はあると思う。 現在国では、100年に一度の大雨でも堤防は決壊しないという予測をしており、堤防をもっと強くしてほしいというところは何度も国交省に要望しているが、完成堤防であることから、これ以上強くする必要はないというのが国交省の意見である。 ハード面の強化については何度も要望しているが、実際には要望が通らない状況であるため、国交省の「かわまちづくり」という事業に採択されるよう計画しているところである。その中で、堤防のコンクリートの観覧席のような部分を使いやすくしてほしいとお願いしているところでも、そうすることにより結果的に堤防も強くなると国に話をしている。この整備をすることで、100年に一度の大雨が降った場合でも堤防が決壊する可能性が減ることを期待している。 決壊の可能性について、北上川についてはしっかりと予測されているが、豊沢川については県であまり公表してこなかった。今後、公表された場合には、豊沢川も含めて堤防を強くすることを要望していく必要がある。 現状としては、北上川ですら堤防の整備が非常に遅れている。これだけ大きな川で、これだけ堤防が少ないところは全国でもあまりないとのことであるが、代わりに五大ダムや一閑遊水地にお金をかけている状況である。北上川の堤防整備が遅れている中で、支川の堤防整備を10年20年できるかという難しいかもしれないが、今後考えていく必要はあると思っている。
6	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	地域振興部	防災危機管理課	備蓄品について	備蓄品の説明があつたが、間仕切りやトイレなど、現在の備蓄量で足りるのかと感じた。	図書館に限らず、なはんプラザなどもいざという時の避難場所になることはあるかもしれない。指定緊急避難場所と指定避難場所というのは別々にあり、指定緊急避難場所は災害が起こりそうなきや被災直後に避難する場所である。指定避難所は、自宅が被災し住めなくなった方が避難する場所であり長期間利用する可能性もあることから、テントやパーティションを用意し、なるべく快適に過ごせるようにしている。 花巻市の場合、指定緊急避難場所は41か所を指定している。防災気象情報が出て、土砂災害や洪水の可能性が高まった場合には高齢者等避難を出しているが、その際には各指定緊急避難場所に職員が複数人行き、役所内でも50人以上の職員が対応に当たることになる。さらに、朝になって当番を交代することも考えるとかなりの人数が必要となるため、指定緊急避難場所をたくさん作るのは難しい。 自宅が被災して、数か月避難しなければいけない状況のときには、いろんな施設を利用するということはあり得ることである。仮に長期で避難しなければいけない状況が生じた場合、図書館などを使用することも出来るかもしれないが、温泉と協定を結んでいることから、温泉に避難していただく方がよいと思う。 北川に避難した場合は、能登半島地震では国から1万円の補助が出ているため、温泉に対しては1万円で宿泊させてほしいという話をしているところであるが、場合によっては一部を市で負担することも考えられる。 長期避難となる場合には住みやすいところに避難するということも踏まえて検討していきたいと思う。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
7	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	地域振興部	地域づくり課 防災危機管理課	自主防災組織について	各行政区で自主防災組織を作っているが、組織の高齢化が進んでおり、災害発生時に地区民の救出などを組織の構成員に割り振ることはできない。 構成員は災害について素人であり、訓練も受けておらず、相手が怪我や死亡した場合の保障もない。訓練の案内も届くが、全員が参加できるわけでもない。 年々高齢化が進む中で、自主防災組織に何を期待しているのかということ伺いたい。	仰るとおり、自主防災組織の方が全て助けるというのは無理だと思う。 防災士の資格を持っている人が増えてきていて、その中の一人から防災士の組織を作ることについて市に相談があった。そういう資格を持った方が指導をしたり、連携しながら必要ところで活動してもらおうということも市としてもやっていただきたいと思っているが、これについても、まず自身や家族を守ることが大事なのでどこまでやれるかは分からないところである。 自主防災組織の方々についても、自分自身やご家族を守ることが大事であり、それより優先して地区の方を救助するようお願いすることはできない。 その中で、いざ災害が発生した際どこに避難するかということや地区の方々と情報共有し、避難計画を作成し、自主防災組織の方々それぞれが把握していくことだけでも大きな意味があると思うので、そうしたことのできる範囲で取り組んでいただきたい。 死んだり怪我をした場合の保障について、今年度からコミュニティ会議や町内会等の活動も含めて、事故が起きた場合の保険は全般的に市がかけることとし、予算を確保しており、賠償責任もその保険でカバーすることになっている。自主防災組織の活動においても適用されるかは分からないが、できればその保険に限り保障したいと考えているので、お金の面で負担をかけないようにしたいと思う。 仮に保険の対象外となり、自主防災組織の方が訴えられるような事態が発生した場合には市が責任を持つべきと考えている。
8	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	健康福祉部	健康づくり課	総合花巻病院への財政支援について	総合花巻病院に対して、市で6億円の財政支援をし、金融機関が6億円の債務減免をしたとあったが、これは支援しなければ廃案となっていたのか。	3月末の段階で放置しておけば、6月の評議員会が終わった段階で解散ということになっていた。解散となった場合、通常は破産手続きに入ることになるが、法律的には民事再生法を適用すれば生き残る可能性はあると思っていた。しかしながら、そういう状況となった場合に、スタッフや医師が残らない可能性もあり、患者数も減る恐れがあることから、上手くいかない可能性が高いと感じていた。 そこで、国が中心となって作成した中小企業私的整理ガイドラインに基づき、民事再生法の手続きではなく、金融機関と債務者が話し合いで支援をしていこうという手続きを進めたところである。市はそのガイドラインの当事者には当たらないが、実質的には一緒に入って話をした。 危ない状況だということが公表されてしまうと一気に駄目になってしまう可能性が高いと判断したことから、危ない状況であるということが公表されると同時に病院の存続が可能となったことを公表したいと考えており、3月末に間に合うように手続きを進めてきた。 当初、病院側からの情報提供は不十分なところもあり、12月には金融機関と直接お話をし、市の考えを伝えた上で協力をお願いし、13回の会議の末に手続きを間に合わせることでできたところである。
9	R6.4.12	市政懇談会	花巻中央	健康福祉部	健康づくり課	総合花巻病院と中部病院の差について	平日に中部病院に行っただけ、12時を過ぎても待合室に多くの人がいたが、総合花巻病院は2、3人という状況である。医師が少ないのかわからないが、なぜここまで差が出ているのかと思った。	病院の位置付けが違う。岩手県が一番の高機能病院は岩手医大付属病院になり、その次に位置するのが中部地区においては中部病院となっている。総合花巻病院については、回復期の難しい手術をしない病院として県の保健医療計画において決められている。 今後人口が減ると医療に対する需要も減る部分はある。65歳以上の花巻市の人口は既に減り始めているが、75歳以上の人口は今後7、8年増え続けると見込まれており、85歳以上の人口については20年近く増え続ける見込みである。そういう人たちをしっかりと見る病院は絶対必要である。85歳以上の方が体調を崩して長期入院する場合には、中部病院は受け入れられない、中部病院は短期での受け入れが基本であることから、自宅や介護施設で暮らす高齢者が体調を崩した時に入院できる施設は必要であり、総合花巻病院は花巻にとって絶対に必要な施設である。 医師の問題については、確かに医師不足の状況であり、岩手医大でも不足している。様々な問題はありますが、岩手医大や県とも話し合いをしなければいけないと思っている。 方法の一つとして、市でお金を出して医師を確保することも考える必要があると思う。花巻市では赤字補填の補助金については今後は出していけないが、医師確保のための補助金については検討しなければいけないのではないかとこのことを県や岩手医大とも話をしている。このことは総合花巻病院にも伝えており、総合花巻病院からもそのようにしてほしいと言われているので、今後も検討が必要であると思っている。 総合花巻病院は絶対に潰せないの、しっかりと対策を検討していきたい。
10	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	下水道課	家庭排水の現状と今後について	一部の家庭では、現在も河川に生活排水を流している家庭もあることから、少しでも排水を和らぐ装置の普及を願うところであるが、花巻市における下水道整備や浄化槽設置に係る計画について、また、支援策等について伺う。	花巻市の汚水処理は公共下水道、農業集落排水、戸別浄化槽の3つの方法で行っている。 公共下水道は主に市街地や住宅が連続している区域で整備を進めてきたが、令和3年度で概ねの整備を完了している。なお、一部の末端区域で未整備があるが当面整備は予定していない。 農業集落排水事業については、農科部を中心に13地区で事業を行っているが、整備については平成22年度で完了している。大迫地域では、内川目の立石地区で事業を実施している。 戸別浄化槽は、公共下水道、農業集落排水以外の区域が対象で、個人設置型による浄化槽整備を進めている。 公共下水道と農業集落排水、戸別浄化槽を利用している方の人口割合は、市全体では82.4%、大迫地域では11.7%となっている。 これらの内川目地区においては、農業集落排水(立石地区)と戸別浄化槽が対象となるので、次にご説明する水洗化支援の補助金等を活用していただき、農業集落排水への接続や戸別浄化槽の設置をお願いしたい。 戸別浄化槽の整備にかかる補助については、浄化槽の設置を行う場合に市が9割の補助金を交付しております。5人槽の場合は877,000円、7人槽の場合は1,066,000円、10人槽の場合は1,485,000円の補助金額となっている。 次に農業集落排水への接続にも活用していただける支援として、無利子で融資を受けることができる制度や、「65歳以上の高齢者が18歳以下の子どものいる」世帯へ10万円を補助する制度などがある。 また、接続の際にご家庭の敷地内に設置する排水管の延長が30m以上となる場合に1m当たり4,000円を補助する制度などもあり、これらの補助はそれぞれの要件を満たしていれば組み合わせで活用いただくことも可能である。これらの補助制度のほか、詳しくは本日お配りした資料をご覧になっていただき、ご不明な点等については、下水道課にお気軽にお問合せいただきたい。 水洗化していただけない理由の一つとして、経済的な理由があるということでは市でも把握しており、水洗化工事にかかる経済的な負担軽減のために各種補助金制度を設けているが、より一層の制度の周知が必要だと考えているので、機会を捉えてPRを図っていきたくと考えている。
11	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	下水道課	合併浄化槽の補助制度について	浄化槽を設置する場合に市で9割の補助をしているという説明があったが、対象となる範囲はどこまでか、合併浄化槽の設置に当たっては、宅内配管等の施工費も多額の負担が掛かる。補助金の対象範囲に含めることが出来ないか伺う。	浄化槽本体の施工費に対して9割の補助金を給付する仕組みとなっている。65歳以上の高齢者がいる世帯には更に10万円の補助があり、住宅から浄化槽までの配管や浄化槽からの配管が長い場合にも1m当たり4,000円の補助金制度を準備している。水洗化工事を行う場合において、水洗化に直接関係する部分以外にも費用が掛かることは承知しているが、浄化槽本体や水洗化に直接関係する費用を対象としている補助金であることをご了承いただきたい。
12	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	下水道課	合併浄化槽以外の装置の設置に関する補助制度について	合併浄化槽を設置できずに河川へ排水しているという事例があると思うが、市の対応を伺う。このままでは河川は汚れてしまうのではないかと。 浄化槽の設置以外に油を取り除く装置があるが、この装置の設置に対しても補助することは出来ないか伺う。	合併浄化槽を設置して頂いていない家庭があることは承知している。過去のアンケートの結果では、浄化槽を設置できない理由として経済的な理由が多く挙げられていたことから、補助金制度を準備して浄化槽設置をお願いしているところである。また、補助金制度のほかには融資制度もあるので、それらの活用についても検討いただければと思う。 浄化槽を設置するための土地がないということについては、個別に相談いただきたい。 また、油を取り除くことのできる装置に関しては、現時点では補助することを考えていない。家庭からの排水には、生活雑排水に加えてし尿等も含まれることから、油だけを取り除くのではなく、合併浄化槽の設置をぜひ検討していただきたい。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
13	R6.4.18	市政懇談会	内川目	消防本部	総務課	消防団の今後について	消防団員は年々減少傾向にあり、今後、消防団員の不足により消防車の出動が困難になる可能性が高くなることから、地域では不安を抱えている。消防団員の確保や消防活動について、今後の打開に向けた考えを伺う。	消防団員の確保や消防活動の今後について、少子高齢化、過疎化のほか、被用者の増加や若者の地域社会に対する帰属意識の希薄化などにより、現在の団員規模を確保していくことは難しい状況にある。本市においては、令和2年3月に策定された「花巻市消防団組織等再編計画」に基づき、広域的な視点から必要な団員数の確保や効率的な団員の配置、さらには、消防屯所や車両などにおいても、再編に必要な有効性や実効性について、消防団幹部で構成する「花巻市消防団組織等見直し委員会」により定期的に検討されている状況である。本計画の推進により、令和3年4月に、東和町田瀬地域の「第23分団第2部」と「第3部」が統合したほか、大迫町内川目地域の「第9分団第6部」、外川目地域の「第10分団の4個部」におきまして、班が統合した。さらに、令和5年4月には、東和町成島地域の「第20分団第3部」と「第4部」、花巻港本地域の「第3分団第1部」と「第2部」が統合し、今年度に入り、内川目地域の「第9分団第2部と第5部」、亀ヶ森地域の「第11分団第3部」において班が統合している。班が統合した部からは、「出動できる団員が増えた」、「装備品が補填できた」、「部の士気が上がった」などのご意見をいただいております。今後においても、地域住民や消防関係者のご理解とご協力を得ながら、再編を支援するとともに、若年層団員の確保に向けた広報活動の強化を図ってまいりたいと考えている。
14	R6.4.18	市政懇談会	内川目	消防本部	総務課	消防団行事への動員数の見直しについて	消防団組織の見直しが行われても団員数が増えたわけではない。団員数が減ってきている中において消防団行事への動員数には変更がない。行事の際の団員の動員数も見直してもらうことはできないか。	新しく団員が入らなければ2つの班が統合しても人数的には変わりないが、災害発生時には担当地域を超えて部として対応することが可能であることも踏まえて、部の統合を進めていただいたと認識している。消防団行事・訓練においての団員動員に関するご意見については、消防団本部会議等で検討していただくよう伝えたい。行事の見直しについても、例えば、消防演習、リハーサルなどにおいて所要時間の短縮を図り、また、より実効性のある訓練となるようにするなど、団員の負担軽減を図りながら進めていくことについて団本部会議に諮っていきたい。
15	R6.4.18	市政懇談会	内川目	消防本部	総務課	消防団行事への動員数の見直しについて	市には、団員確保のための方策があるのか。	確保の方策については、市のHPに団員募集に関するお知らせをしたり、SNSで消防団活動を情報発信していることに加えて、大学へ出向いでPRをしている。また、消防団協力事業所へ出向いで消防団活動への配慮についてお願いしている。
16	R6.4.18	市政懇談会	内川目	消防本部	総務課	大迫分署員の人員確保及び防災行政無線のサイレンについて	消防団の団員が減ってきている状況下において、大迫分署の人員は増強されているのか伺う。 また、火災の際は、消防団員の召集に有効であることから、夜間であっても防災行政無線のサイレンだけでも鳴らしてほしい。	【消防長】 常備消防の人員確保については、少子化の影響もあり新たな消防職員の確保は全国的にも厳しい状況であるが、令和6年3月の市議会において消防職員の定数を151名から161名に段階的に増やすこととなった。また、現在の人員での消防出動計画を検討し、より効率的な体制となるよう工夫して対応している。 【消防本部総務課長補佐】 夜間においては夜間の火災出動時の場合でも1名待機することとしての通信動員が防災行政無線のサイレン及び火災情報放送して、使用していた機器端末は、放送操作終了までに時間を要する仕様であったことから、当直の署員全員が火災現場へ出動するよう体制を見直した際、夜間において速やかな出動を優先するためサイレン操作を省略することとしたものである。令和6年3月に機器端末を更新したことに伴い、サイレンの放送操作手順が大幅に短縮できたことから、令和6年4月からは夜間であってもサイレンを放送できるようになると考えている。
17	R6.4.18	市政懇談会	内川目	大迫総合支所 教育部	地域振興課 就学前教育 文化財課	内川目地域の公共施設について	現在は活用されていない、ワインハウス湖畔や旧内川目保育園の管理状況と利用状況を伺う。また、峰南荘の現状と以前市政懇談会で発言があった妙泉寺の現状を伺う。	【大迫総合支所長】 ワインハウス湖畔については、施設を活用して起業したい方から相談を受けていたところであり、令和5年11月1日から施設の貸付を行っている。その方の準備が整ったことから、令和6年4月15日に「龍の湖カフェ」という名称のカフェを開店している。峰南荘は、昭和41年に、当時、第3セクターの早池峰観光株式会社により建築され、昭和62年に旧大迫町が取得して現在に至っている。市では、建物が築50年以上経過していることから令和2年度に耐震診断を実施したところ、耐震基準の1.0を下回る結果であったが、専門家からは、診断結果は積雪を踏まえたものであることから積雪がない場合での使用は問題がないとの説明を受けている。従って、市としては、雪の降らない時期に限って貸付を行ってきた。令和3年度には、大迫地域の4つのコミュニティ会議を通じて峰南荘の今後のあり方について意見を求めたところ、全てのコミュニティ会議から峰南荘を必要とする意見を頂いたところであり、市としても峰南荘が地域にとって必要な施設であると認識している。また、令和5年度に岩手県が公表した【新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」として峰南荘周辺一帯が調査区域に入った。ただし、この区域に入ったことで直ちに危険な箇所となるわけではなく、調査結果によっては危険区域として追加するものだと伺っている。調査時期や結果の公表について、市の防災危機管理課を通じて進捗を報告したところ、正式な公表は令和9年度以降になりそうとのことであったが、團員には調査を終えた所から随時公表していくとのことであった。これらを認識した上で活動を継続していただくことは可能とのことだった。貸付については、希望する方がいた場合には、所定の手続きを踏まえて対応してまいりたい。参考として、宿泊者数は令和4年度が295人、令和5年度が551人となっている。 【教育部長】 平成30年3月31日で閉園した旧内川目保育園施設については、当初、地域の方々との話し合いにより全面を更地化し、内川目振興センター駐車場として利用する計画を進めていたところ、令和2年4月に同地域内の個人事業主の方より、現状滞りの建物と敷地一部の払い下げについて申し出があり、検討の結果、申出者に現状滞りして売却する契約を締結した。しかしながら、諸事情により、令和4年4月21日付けで契約を解除することとし、令和5年度において敷地及び施設内に残置されていた物品を整理、撤去したところである。 閉園後は、財務部契約管財課及び大迫総合支所において施設周辺の草刈りなどを行ってきたが、物品整理が完了したことから、令和6年度において解体設計と解体工事を行い、更地とする予定となっている。 現在の妙泉苑は、かつての早池峰信仰の拠点であった岳妙泉寺の庫裏跡になるが、残念ながら、改修などにより、かつての建物が古いままの形で残されていない状況である。しかしながら、令和2年度に行った建造物調査では、一部の部材が、約250年前の柱と分かり、また、敷地についても、空堀や石垣がある寺院跡の遺跡として登録されている土地であることから、文化財の指定について、再度検討しているところである。こうした状況であるが、令和5年度は妙泉苑を活用したイベント開催の相談があり、5月27日から28日に瀬織津姫まつりが開催された。全般的に建物の劣化がみられること、文化財的な要素があることから、事故や破損、汚損に留意した利用や人数を抑えた使用をお願いし、利用いただいた。 従って、妙泉苑は、引き続き建物の調査を継続し、文化財指定の可否を検討していくほか、建物の使用希望があった場合には、文化財への理解や建物の現状と利用方法を勘案し、可能な範囲で利用いただくことを考えている。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
18	R6.4.18	市政懇談会	内川目	大迫総合支所 教育部	地域振興課 就学前教育課 文化財課	内川目地域の公共施設について	旧ワインハウス湖畔の建物を使って起業したのだが、起業することに対して市から補助があったのか。 また、旧内川目保育園解体後の敷地の取り扱いはどうなのか。地域への説明などは今後予定しているのか。 妙泉寺の文化財指定の可否の判断は、いつ行うのか。	【大迫総合支所長】 起業支援は、市として様々な行っており、例えば、中心市街地の空き店舗等を活用して起業する場合に補助する制度はあるが、今回は活用できる項目がなかったと思われる。 【教育部長】 旧内川目保育園の更地とした後の活用については、地域の方々のご意向を伺いつつ、相談していきたいと考えている。 【文化財課長補佐】 妙泉寺の文化財指定については、再検討を始めたばかりであり、建物の部材の古さは分かっているが、今後専門家から意見を聞いて進めていくため、現時点ではいつ頃になるかは分からない状況である。
19	R6.4.18	市政懇談会	内川目	大迫総合支所	地域振興課	峰南荘について	峰南荘については、市の観光資源だと考えるので大事にしたい必要があると思うが、市では今後どのようにするか考えているのか。	市としても観光資源と認識している。これまでの内部検討では、向かいの駐車場に移築することの可能性や現在の建物の耐震補強することなどの案が出たが、昨年に岩手県が公表した【新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」】に入ったことから、調査の結果も含めて検討しなければならないと考えている。現時点においては、現状のまま活用することについて継続し、建物を維持していく。
20	R6.4.18	市政懇談会	内川目	教育部	文化財課	妙泉寺建物内のトイレについて	妙泉寺の中のトイレの改修をお願いしたい。	現在、妙泉寺のトイレは使用していない状況であり、現時点で改修の予定はない。
21	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	花巻市地域公共交通計画について	令和6年度からの花巻市地域公共交通計画における今後の予定や周知などについて伺う。また、スクールバスやスクールタクシーによる一般混乗が再開されることであるが、具体的な運行計画や利用についての周知、これまでの利用状況などを伺う。	花巻市地域公共交通計画の策定に当たっては、本年2月9日から3月9日までの30日間、パブリックコメントを実施したほか、市内14カ所で開催説明会を開催し、144名の市民の方に参加いただき、ご意見をいただいたところであり、地域協議会や地域公共交通会議等を経て令和6年3月末に策定したところである。 本年4月には、パブリックコメントの結果や花巻市地域公共交通計画の全文をホームページに公開し周知しているほか、市広報において、計画の概要を周知する予定としている。 計画では、路線バスの再編や市街地循環バスの拡充、予約乗合交通の新規導入及び見直しなどに取り組むこととしており、大迫地域においては、大迫花巻線のいわて花巻空港への経路変更や中部病院連絡バスとの分離のほか、予約乗合バスの運行内容の見直しを計画している。 大迫地域予約乗合バスの運行内容変更の具体的な実施時期については、令和6年度内に運行内容の見直しを行うこととしており、運行事業者との調整を行った上で、地域説明会を開催し、ご意見をいただきたいと考えており、説明会の日程については改めて地域の方々にお知らせしたいと考えている。 予約乗合交通の見直しに先立ち、予約乗合交通の運行時間外の朝夕の移動手段を確保するため、スクールバス・スクールタクシーへの一般混乗を再開する旨の説明をしたところであるが、利用を休止してから4年が経過しておりスクールバス・タクシーの運行内容も変わることから、再開のためには教育委員会や小・中学校関係者、運行事業者との調整が必要であり、調整が整い次第、運行再開の日程と利用方法をお知らせしたいと考えている。利用方法については、休止前同様に、スクールバス・タクシーの各路線の停留所から車面に空きがある範囲内で無料で乗車できるというものである。あくまでスクールバス・スクールタクシーであり、児童・生徒の送迎が優先されるものであるため、ご理解をお願いしたい。 また、一般混乗の休止に伴い登録者に対する通院支援として実施している高齢者タクシー助成券については、一般混乗の再開に伴い廃止されることから、利用登録者への制度の周知に一定の期間を要するため、再開まではもう少しお時間をいただきたいと考えている。 休止前の利用状況については、スクールバス一般混乗の大迫地域全体の利用登録者は144名で、内川目地域では85名(路線別・岳・久出内線 28名、黒森線 49名、折壁線 8名)となっている。利用実績については、休止前の令和元年度実績(令和2年2月末時点)の実績となるが、登校便 1,204便の運行に対し、93名の利用、下校便1,044便の運行に対し30名があり、月平均では登校便が8人、下校便では3人の利用であった。
22	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	花巻市地域公共交通計画について	令和6年度の後半から新しい公共交通計画の説明会でデマンド交通やスクールバスの一般混乗再開などがあったが、今日の説明で決まっていなかったことが分かった。説明会があったことで住民は令和6年度から実施するのかもしれないか。今後において現状をお知らせする予定はないのか。	デマンド交通については、以前に開催した説明会で週6日の定時便の説明をしたが、その際に指定乗降場所から指定乗降場所までの移動ができなくなるのは困るなどのご意見をいただいたことを受け、現在、タクシー事業者と協議しているところである。タクシー事業者との協議が整い次第、改めて説明会を開きたいと考えている。そのほか公共交通計画には、大迫・石鳥谷線、大迫・花巻線は大事な幹線路線であることから維持していくことを盛り込んでいる。また、盛岡赤十字病院行きのバスも維持することとしている。大迫花巻線の花巻空港への路線経路の変更については、令和7年度実施を目指してバス運行事業者と協議中である。
23	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	バス停の標識板について	元のバス停留所にあるバス標識板上部の案内標識板が折曲がって取れたままになっているところがある。必要があるものであれば補修していただきたいし、不要であればコンクリートの土台も含めて撤去してほしい。	早急に場所を確認して対応する。 (一般混乗用のバス停標識については現地を確認済み。都市政策課で修繕予定。スクールタクシー用のバス停標識は教育委員会で修繕予定。)

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
24	R6.4.18	市政懇談会	内川目	商工観光部	商工労政課	企業誘致について	大迫地域は、他の地域と比べて平地が少ないが、旧内川目小学校を活用した企業誘致はできないだろうか。光回線もつながっているのでインターネット関連の業種等が考えられる。企業が誘致されれば、従業員が消防団に加入する可能性もあり、先ほど話題に挙がった団員の確保にもつながるのではないかと。	廃校後の場所に企業誘致することの提案だが、企業側がどの様な仕事をするのか等、条件が合う必要がある。内川目小学校跡地に着目した企業があったようだが、立地には至らなかったと聞いている。
25	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	市道黒沢矢柄線について	令和6年度と令和6年度の改修事業費を足すと1億円にもなる規模だが、そのような大規模工事になるのか。 また、穴ぼこは全然解消されていないのではないかと。舗装するまでもない仮設道路にすこお金をかけている感じである。なぜそのようにお金をかけないといけないのか。	黒沢矢柄線については、令和5年度は、令和4年3月に発生した落石箇所の落石防止柵の設置を完成させるものであり、令和6年度以降は令和5年4月に発生した落石箇所の落石対策を実施する予定であり、かなりの金額になると承知している。改良済区間の舗装補修については、大型車両の交通量や凍結・融解等の現場条件を考慮し、施工性、経済性を含めて当該箇所に適した補修方法を検討していきたいと考えている。また、危険な穴や段差については随時補修してまいりたい。仮設道路については、道路の幅員が狭いということもあってどうしても迂回路が必要となるので、設置に当たっては現状状況を確認しながら検討していきたいと考えている。また、穴の補修については、現地を確認しながら応急措置を施してまいりたい。
26	R6.4.18	市政懇談会	内川目	建設部 大迫総合支所	道路課 地域振興課	市道黒沢矢柄線について	黒沢矢柄線の現状を作り出したのは、100%採石業者の責任ではないかと思う。市では企業に負担を求めることは考えていないのか。 また、岩手県からは採石場の期間は令和7年度までと聞いている。その後も延長する可能性があることについて市ではどのように考えるのか伺う。	採石業者が通行するトラックが原因ではないかとお話であるが、断定はできないと思っている。寒暖差による凍結・融解によって道路が壊れる凍害も原因と考えている。市としては応急措置を行いながら今後も路線維持を行ってまいりたい。 また、岩石採取を延長することについて把握していない。 4/19(金) 発言者へ以下のとおり電話連絡を行い、ご了解を得た。 令和7年以降の岩石採取について、確認したところ、現在のところ申請は提出されていない。また、時期は未定であるが、砕石業者が、舗装補修を行うと伺っている。
27	R6.4.18	市政懇談会	内川目	地域振興部	地域づくり課	会場の音声について	会場での発言(質問や回答)が明確に聴き取れずよく分からないことがあった。(意見)	当日のコメントなし。
28	R6.4.30	市政懇談会	八日市	石鳥谷総合支所	地域振興課	令和6年度の市の主要施策について	令和6年度の市の主要施策について、特に、石鳥谷地域に関する部分について説明いただきたい。	石鳥谷地域では、継続事業として、観光の魅力を向上させるため、南部杜氏の里まつり、夢まつりそして石鳥谷まつりを支援していく。石鳥谷まつりについて令和6年度は山車制作奨励費や警備費など物価高騰に対応し実行委員会への負担金を増額している。また、中心商店街への誘導とまちなかの賑わいづくり、そして市民の憩いの場を提供することを目的に、石鳥谷中央通り商店街振興会が運営する「小さな百貨店ふらっと」を支援していく。 昨年7月にリニューアルオープンした道の駅石鳥谷については、大変好評をいただき、昨年度の酒匠館の売り上げを参考にあげると、リニューアル前と比べ150%の増加となっている。南部杜氏伝承館では、リニューアル後は入館料を無料とし、南部杜氏の酒造文化を学ぶことができるほか、有料にはなるが、南部杜氏の造った日本酒の試飲をお楽しみいただけるようになり、リニューアル前と比べ、入館者数は10倍以上の増加となっている。今後道の駅石鳥谷が花巻市の北の玄関口としての役割を担い、また地域の交通拠点として機能するよう国と連携して施設等維持に努めていく。 令和6年度事業としては、石鳥谷の生涯学習活動の拠点である石鳥谷生涯学習会館は、昨年度外壁塗装工事にし、施設の長寿命化を図ったが、利用者の利便性向上を図るため、大会議室のエアコンを更新する。 次に、スポーツ施設の快適な利用環境を整えるため、石鳥谷体育館の外壁や屋根の改修工事を実施するほか、スパーク石鳥谷の屋根の塗装、石鳥谷野球場のトイレ改修を計画している。また、来年度ふれあい運動公園の管理棟と北側にあるトイレの洋式化を計画しており、今年度は実施設計を行う。 10月にはラットランド市との姉妹都市提携35周年を記念し、ラットランド市長をはじめ、市民訪問団をお迎えし、記念事業を実施する。35周年は令和3年に迎えていたが、コロナ禍の影響で延期しており、今年度実施する内容としては、宮沢賢治記念館や道の駅石鳥谷の視察や、石鳥谷・ラットランド友好協会による文化体験等を計画している。 生活道路の整備については、各地域から提出された土木施設整備要望の中から緊急性や必要性を考慮し、市内全体を見据えて予算の範囲内で事業を実施しており、今年度八日市地区では市道大興寺54号線と、令和5年度に一部現道舗装を行った北寺林43号線の残りの区間について、現道舗装を計画している。 市道争林線については、令和6年度は、八幡地区の上人権(しょうじんげん)東側に新たに橋を架けるための北側の橋台を新設する。八日市地区については、道路拡幅のため久保橋の北側約300mの用地測量を実施する。 有害鳥獣について、ツキノワグマ対策の新たな取り組みとして、中心市街地に侵入した場合の早期発見・早期追い払いのため、専門家のアドバイスのもと自動撮影カメラの設置を開始した。石鳥谷地域では葛丸川付近に設置している。また、今年度から新たに、市街地等へのツキノワグマの誘引物となりうる柿の木と栗の木の伐採費用に対して補助することを計画しているほか、市内の全小中学生にクマよけベルを配布する。 令和5年度に皆様のご協力をいただきながら第1期工事が事業採択となりました大興寺地区の基盤整備事業については、県の事業ではあるが、市としては、残りのエリアについても早期の事業採択に向け、県や山王土地改良区等、関係機関と連携して進めていく。
29	R6.4.30	市政懇談会	八日市	石鳥谷総合支所	地域振興課	令和6年度の市の主要施策について	石鳥谷地域には「さいとうたかを」氏の別荘があったり(ときめきタウン)の作者が住んでいる。観光の材料として考えていただきたい。	【石鳥谷総合支所長】 石鳥谷に関係する有名な漫画家の方について、機会をとらえてPRすることを検討していきたい。 【市長】 令和2年度に「さいとうたかを」氏の作品展を石鳥谷図書館で実施した。その後、市としてももう少し大規模な展示会を計画して、さいとうプロダクションと話をしたが、その時点でさいとうさん側の意向もあり、すぐに話を進めるわけにはいかなかった状況であった。お亡くなりになられた後も、さいとうプロダクションに対しては、展示会の計画を申し伝えたが、その時点で興味がなく展示会を開催するとういう考えはなく、話が進まなかったということがある。今後できる機会があれば、こちらから話をしていきたいと思う。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
30	R6.4.30	市政懇談会	八日市	石鳥谷総合支所	地域振興課	道の駅「石鳥谷」について	道の駅「石鳥谷」はりんどろ亭がメインとなって、周辺にキッチンカーがいくつか出店されているが、いろいろな人から意見を聞くと、選択肢がちょっと少なすぎると言われている。今後何か検討しているか。	コロナ禍以降、キッチンカーでのイベントがいろいろなところで開催されていて、非常に集客力があり、また特徴のあるキッチンカーがすぐ増えていると感じている。管理運営していただいている石鳥谷観光物産にご意見を伝えた上で協議していきたい。
31	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農村林務課	ツキノワグマ対策について	葛丸川に自動撮影カメラの設置という話があったが、位置的にはどの辺に設置するのか。	1つは松林寺橋付近に既に設置している。もう1箇所は清水橋付近に設置予定であり、現在工事中であるため、工事が完了する6月頃に設置する予定である。
32	R6.4.30	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	河川敷の立木処理および 浸漬工事の実施について	例年お願しているところだが、近年、全国において集中豪雨による被害が見られており、このような異常気象の影響により、地域内の耳取川・葛丸川について、土砂が堆積し立木や雑草が繁茂しており、付近住宅等で水害発生のおそれがあることから、浸漬を実施されるよう、再度国、県に対して要望していただきたい。	【建設部長】 耳取川・葛丸川は、岩手県管理の一級河川であり、県南広域振興局花巻土木センターで管理している河川である。 県管理河川の浸漬の状況について、花巻土木センターに確認したところ、令和3年度に耳取川の国道4号から北上川に向かって500mの区間は、伐木除根3,000㎡、土砂掘削450㎡の浸漬が実施され、葛丸川は、県道中寺林大淵線の上下流部のふれあい公園付近の700m区間について伐木除根3,500㎡、土砂掘削2,100㎡を浸漬し、令和5年度には、土口川の県道中寺林大淵線から下流、高田工業(株)の社屋付近の東橋までの区間についてを浸漬している。 令和6年度は、養師堂川の石鳥谷ニュータウン北側、馬頭2号橋から下流の石沢川との合流点までの浸漬を実施する予定であると伺っている。 また、市においても令和2年度以降、20河川の浸漬事業を実施しており、令和6年度においては、内12河川の浸漬を実施する予定であり、八日市エリアでは、令和6年度から新規に平滝川の浸漬に着手していく予定としている。 近年の顕発化・激甚化する水害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた河川における河道掘削等については、国土交通省においても国土強靱化対策メニューの一つとされ、支援対象事業とされており、市としては、国に対して、北上川などの国管理河川の治水対策や治水関係予算の確保、県に対しては、県管理河川の治水対策と河道内の樹木伐採・河道掘削等、必要箇所について、引き続き事業を計画的に実施いただき、河道内の断面不足の解消等を速やかに譲じていただけるよう継続して要望していく。
33	R6.4.30	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	河川敷の立木処理および浸漬工事の実施について	基金整備もそうだが、聞くところによると財務大臣の方に行けば、直接話を聞いてもらえるし、前向きに取り組んでもらえるようだ。県を通すと途端に国の首庁の方は、態度が変わるというようなことを聞いたことがある。これについては、一級河川だから国の方に要望すれば、国ですぐやるということか。やはり岩手県を通す必要があるのか。	国は県からの話であることを理由に、強い反応をしているということではない。 財務省が国全体の予算の中でどう配分するかという話になるので、例えば花巻市が話をすれば何とかなるとか、県が話をすれば何とかなるとかということではない。要は国としても実施すべき事業であることをしっかり説明することが大事である。
34	R6.4.30	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	河川敷の立木処理および浸漬工事の実施について	以前に、県でも予算は付けられないこともないが、優先順位として、浸漬した堆積物を捨てる場所が確保されているところを優先すると聞いたことがある。地元で何かことができれば優先的に対応するといったことがあれば、参考として教えていただきたい。	【建設部長】 確かに、現場では浸漬した土をどこかに持っていかなくてはいけないので、受け入れ先があるのとないのでは事業の進め方が全然違うということはあると思う。県のホームページを見ると、浸漬土の発生量なども公表しているので、実際にやり取りしたわけではないが、確かにその浸漬土の処理というのが一つの課題になっていると思う。そういった場所が確保できるというお話しができると、確かに事業が進むという傾向はあるかと思う。県の担当と実際に話してみないと分からないが、一般論としてはそういう形になっている。 【市長】 浸漬した土については、田んぼを埋めて造成する場合などに使いたいこともあるが、タイミングが合うときと合わないときがある。
35	R6.4.30	市政懇談会	八日市	建設部	道路課	河川敷の立木処理および浸漬工事の実施について	一時保管置き場とかということも考えられないか。大興寺地区で基金整備を10年かけてやることになっており、その場所での高低差の解消など、何か組み合わせながら、いいアイデアを出していただければと思う。	【建設部長】 一時仮置き場といったケースもあるかと思うが、タイミングがかなり重要で、土が必要な時と排出したい時のタイミングが合えばスムーズにいくが、タイミングが合わない荷物になってしまう。現在、様々な事業が行われているとすれば、事業者間で事前に調整していくことは、今後事業をスムーズに進める上で重要と思っている。 【市長】 堆積物の廃棄場所がないことを理由として、花巻の例えば葛丸川の浸漬をやらせないということであれば、考える必要はあるかもしれないが、今のところそのような話は聞いたことがない。一時仮置き場は考えられないことはないが、そんなに簡単に見つからない。また、一時仮置き場までの運搬は国や県の事業であれば、国や県がやってくれる。ただし、そこから実際に花巻市が工事する場所までの運搬は市がやらなくてはならず、多額の費用を掛け運ばなくてはならないことになる。そのため、浸漬土を将来使うからといって持つのは難しいので、タイミングが合うときに直接運んでもらう方がいい。一時仮置き場については可能性がないわけではないが、我々も考えたことはある。必要性が出てきたときには、一時仮置き場の設置も可能性として考えられる。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
36	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農村林務課	イノシシについて	地区内でイノシシの頭数が非常に多くなっており、田畑が荒らされている。市としてイノシシの駆除に力を入れてほしい。 高速道路の東、種塚方面は禁猟区となっているので糞をしかけることになるが、糞にかかったイノシシをどのようにして仕留めるのか。	イノシシの被害については、西側だけでなく、最近では東側の東和・大迫でも被害と出沒が確認されるようになってきている。農地を守るということで、電気柵の補助を実施しており、また捕獲についても1頭当たりの交付金の額を市単独で嵩上げをし、何とか猟友会の方で補強してもらっているところである。 糞での捕獲についても、囲い糞という糞を使って捕獲を試みしており、こちらの地区ではうまくいかなかったが、昨年場所を変えて北湯口に設置したところ、17頭ほど捕獲している。どこに糞を設置するのがいいかということについては、地元の猟友会と相談していく必要があると思っている。 田んぼの被害については、確かにひどい状況になってきているが、なかなか対策が立てられなくて普通している。イノシシ被害については、県内また東北、日本各地で発生しているので、効果的な対策を考え、被害の減少に繋げたいと思っている。 禁猟区に糞を設置し、捕獲した際の駆除の方法については調査して回答する。有害鳥獣アドバイザーとも相談しながら対策を考えたい。 【令和6年5月20日 本人に直接説明済】 有害鳥獣捕獲従事者証を交付されている実施隊員であれば、銃使用禁止区域であっても銃によるトメ刺の使用は可能である旨を本人に説明済み
37	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農村林務課	イノシシについて	イノシシ対策として、八日市地区では10区、11区、12区の大体のエリアは電気柵を設置しているが、河川から侵入してくるようである。県の河川管理の担当に堤防への電気柵設置について確認したところ、河川はトロールするので認められないと回答があった。電気柵を設置してもゲートタイプのものであれば通行する際に開けることができるので、市からもお話ししてほしい。 河川からの侵入を防ぐための対策について検討していただきたい。	電気柵でなくても、フェンスの設置なども考えられると思う。電気柵よりもお金がかかるかもしれないが、限られた面積であれば設置できる可能性はあるかもしれない。担当課で対策について検討する。
38	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農村林務課	イノシシについて	この地域ではイノシシの個体数はここ2~3年で非常に増えている。小さいイノシシは電気柵をすり抜けて田畑に侵入し、それが大きくなると電気柵を恐れずに壊して侵入してきている。 早急に被害状況や個体数の調査をしていただいて対応をお願いしたい。	【農林部長】 生息数については、県の管理委員会でも県的に年度ごとに調査をしており、確かに個体数が増えているという結果が出ており、広域的な対策も必要と認識している。県の方にも働きかけながら、有効な対策を立てていきたい。 電気柵の管理についても、危なくない策だと学習されてしまうと、違う場所に設置しても役に立たないということがある。柵を設置した場合には、電気を通していただきたいし、草刈りもしていただきたい。張り方についても、イノシシを防ぐ場合、鹿を防ぐ場合、熊を防ぐ場合で、有効な段差や間隔がある。そういったところも含めて、農村林務課のアドバイザーが指導もしているので、お問い合わせいただきたい。 【市長】 駆除の対策については、猟友会と相談しながら、糞であれば危険も少く駆除できるということであれば、糞を増やすことも考えなくてはいけない。糞の種類も全圖を調べれば複数種類ある可能性もあるので、そういったことを調査しながら、検討したい。イノシシの個体数について、全圖で花巻が一番多いということではないと思うので、うまく駆除している自治体がないのか調べる必要がある。
39	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農村林務課	イノシシについて	糞を設置して毎日見に行く等、地域住民もできることは手伝いたいと思っているので、まず物を用意していただきたい。	【農林部長】 糞で捕獲した時の通知システムを既に運用しており、子機は現在50台ほど用意している。こちらを実施隊に貸出し、通知が来た場合に対応するという仕組みとしている。囲い糞についても、獲物が入ったことを確認して遠隔で入口を閉めるというシステムも3台導入している。 今後、市からコミュニティ会議に声をかけ、説明会を開催したいと思う。 【市長】 3台導入しているという話があったが、足りなければ用意するので、農村林務課に直接お話しいただきたい。今年には有害鳥獣アドバイザーを2人に増やしたので、助言できる体制になっている。
40	R6.4.30	市政懇談会	八日市	市民生活部 健康福祉部	市民生活総合相談センター 健康づくり課	防犯協会、保健推進委員について	地区の人口が減っているような役割を兼務している状況である。防犯協会と保健推進委員はなくならないものか。	防犯協会は警察から協力してほしいという話がある。保健推進委員について、花巻市の場合は保健推進委員の方々の働きかけで特定健診の受診率が非常に高い。また、コロナワクチンの集団接種にも当初従事していただいており、必要がないとは言えない。その中で、それぞれの地区で適任者の方の数が少なくなっているのも事実なので、委員の統合等を考えて、委員の統合等を考えたい。地区によっては選出なくてもいいようにすることを検討しているが、なかなか結論が出ていない状況である。 全地区から選出していただくことが難しい状況になってきているということも我々としても認識している。
41	R6.4.30	市政懇談会	八日市	市民生活部	生活環境課	ごみの分別について	燃えるごみとプラスチックごみは本当に分別する必要があるのか。	現在は、その他プラスチックのみを分別していただいているが、それ以外の製品プラスチックについても分別するというのが国の方針なので、担当部署からそのことについて検討したいとの話があったが、私は反対した。理由としては、それを分別して出すことで市民が大変苦勞することになること、市としても新たに業者委託することになるため費用が発生することが挙げられる。更には言えば、岩手中部クリーンセンターでは、生ゴミだけを燃やしたらうまく燃えない。プラスチックは石油製品なので、それを加えることで効率よく燃やすことができる。そういうことを考えると、国は分別するのが良いと考えているが、本当にいいことなのか分からない。花巻市だけで先行するのではなく、実施するのであれば岩手中部クリーンセンターを共同で使っている北上市、遠野市、西和賀町と共同歩調を取って進めていかなければいけないのではないかということで、もう少し考える必要があり、すぐに進めることは反対だという話をした。 岩手中部クリーンセンターではごみを燃やした熱を利用して発電しており、プラスチックを燃やして熱を効率的に使うことはいいこと、単純に燃やして悪いという話でもないと思う。
42	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農政課	花巻市の農業政策について	国では、農林水産研究イノベーション戦略というものを打ち出しており、重点政策が「スマート農林水産業の加速化」、「みどりの食料システム戦略」、「持続可能で健康な食」、「ハイテク市場獲得に貢献する研究開発」ということで、4項目を打ち出しているが、市としてそれを受けてどのように進めているのか。	4項目のうち「スマート農業」については、市としてかなり進めているところで、様々な補助制度を使っていたがながら、機械の導入等を推進している。「みどりの食料システム戦略」、「持続可能な農業」については、直接支払制度なども使いつつながら、それぞれ各地域で環境に配慮した農業・農法に取り組んでいただいている。なかなか地域全体で取り組むのは難しく、団体数はあまり増えていないが、国の事業を使いながら支援をしているところである。 また有機農業については、実際に個人で取り組まれている方も多く、市としても推進しようということで、昨年度から実践計画を作成しよう取り組んでいる。今年度中には、花巻市でも有機農業に取り組むというオーガニックビレッジ宣言をしたいと考えている。昨年度は関係団体からもなかなか意見を伺えなかったので、今年度は様々な意見を伺いながら進めていきたい。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
43	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農政課	花巻市の農業政策について	今の説明は「スマート農業」と「みどりの食料システム」に関することだと思う。「持続可能で健康な食」と「バイオ市場獲得に貢献する研究開発」はまだ検討していないということによるしいか。	「持続可能で健康な食」については、有機農業関係の取組を進めている。 「バイオ市場獲得に貢献する研究開発」については、当市では取り組んでいない。
44	R6.4.30	市政懇談会	八日市	農林部	農政課	花巻市の農業政策について	「持続可能で健康な食」について、有機農業も含まれると思うが、有機農業による作物が必ずしも健康につながるということでもないようなので、趣旨が違うように思う。「バイオ市場獲得に貢献する研究開発」については進んでいないことは理解した。	「持続可能で健康な食」については、オーガニック食材以外にどのようなものが該当するのかよく分かっていない。 「バイオ市場獲得に貢献する研究開発」についてもよく分からないので、確認して後日担当より回答する。 【令和6年5月20日 本人に直接説明済】 「持続可能で健康な食」の実現やバイオ市場獲得に貢献する研究開発については、研究に特化した内容であり、市では取り組んでいないことを本人に説明済み